

# もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

## 【日本遠洋旋網漁業協同組合】

実証期間:平成21年1月7日～平成24年1月6日

九州北西海域と北部太平洋海区との海区併用型大中型まき網船団(199トﾝ型他)を用船し、従来の5隻体制から4隻体制に船団構成を転換し生産コストを削減するとともに、漁獲物の高鮮度保持運搬システムを確立することにより販売単価の向上を図り、収益性改善するための実証事業を実施した。

### 実証項目

#### 【生産に関する事項】

- ①船団構成の縮小による生産コスト削減  
(5隻55人体制→4隻48人体制)
- ②LED水中集魚灯システムの実用性の実証
- ③生産金額の向上

#### 【流通・販売に関する事項】

- ①市場における衛生対策の向上
- ②水揚時における荷役作業の合理化



### 実証結果

#### 【生産に関する事項】

- ①主な経費のコスト削減効果(改革前比)  
人件費:7人分の経費削減(1年目・3年目)  
燃油消費量:7.6%減 (1年目・3年目の2カ年平均)
- ②使用する水中集魚灯の総数の3分の1にLED灯を使用し、操業面での実用性を確認
- ③運搬船3隻体制で、効率的運行に基づく高鮮度出荷体制を確立  
カツオの同業船の平均単価※比 1年目33.3%増 3年目1.8%増  
(※北部太平洋まき網漁連公表値)

#### 【流通・販売に関する事項】

- ①平成24年4月より木箱を廃止し、プラスチック容器へ全面転換を予定(九州北西地区の関連魚市場と協調した取り組み)
- ②松浦市場で大型コンテナボックスでの水揚を実施  
3年間で79回1,979トﾝ

### 収益性の改善について

本事業は事業期間中の海難事故により改革型灯船兼用運搬船1隻が操業できなくなったため、2年目は3隻43名体制での操業を余儀なくされた。4隻体制で操業した1年目3年目の実証結果は上記のとおり実証項目について、一定の成果を得た。また3年間を通し水揚金額は改革計画を上回り1年目2年目は償却前利益を得られた。3年目は燃油価格の高騰、東日本大震災による操業海域の変更に伴う経費の増加等により、償却前利益が得られなかった。

●船団の縮小により従来の5隻体制時に比し漁獲量は4.9%減少したが、高鮮度出荷体制等の取り組みにより水揚金額は4%増加し(3カ年平均)、生産コストの引き下げにより収益性の改善が実証された。また、この取り組みの成果を受け実証事業終了後は本許可を取得し操業を続けていく。今後、次世代型モデルとして、当該地域のみならず他の地域への普及も期待できる。